

別紙様式第4号

平成 年度担い手経営革新促進事業参加申請書（担い手経営革新モデルの実践事業）

都道府県担い手育成総合支援協議会 殿

フリガナ  
氏名・組織名称

フリガナ  
代表者氏名 } 印

代表者氏名は法人・組織のみ記入

「担い手経営革新促進事業実施要領」（平成19年3月30日付け18経営第7679号農林水産省経営局長通知）第3の1の（1）に基づき、平成 年度担い手経営革新促進事業に参加したいので、以下のとおり申請します。

申請年月日 年 月 日

申請者連絡先等

〒 -	Tel ( ) -	Fax ( ) -
申請者生年月日又は組織等設立年月日 大正 昭和 平成 年 月 日		E-Mail
住所		

振込先口座

金融機関名	金融機関コード	支店名	支店コード	種目
銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信連 農林中金				当座 通知 普通 別段
口座番号 (桁数が7桁に満たない場合は、先頭から「0」を記入して7桁とすること)	口座名義			
	カナ			
	漢字			

経営形態（該当する にレ印を記入）

認定農業者（個人） 認定農業者（法人）（特定農業法人を含む） 特定農業団体 特定農業団体以外の農作業受託組織

品目横断的経営安定対策への加入状況（該当するものに 。加入している場合は、該当する にレを記入（複数選択可））  
私は加入（加入予定を含む）して います（ 生産条件不利補正交付金 収入減少影響緩和交付金 ）  
いません

別紙様式第4号

モデル経営体の応募様式

年 月 日

1 応募経営体  (代表者氏名)

2 応募する将来の理想的な土地利用型経営の姿(経営革新モデル)

(注) 都道府県担い手育成総合支援協議会策定の「担い手経営革新計画」において示された経営革新モデルから選択すること

3 経歴

昭和 平成	年 年	就農(経営規模 ha) 作付開始 機械導入、技術導入 賞受賞
平成	年	

4 経営状況

経営形態											
作付体系											
経営規模	約 ha										
<table border="0"> <tr><td>水稻</td><td>ha程度</td></tr> <tr><td>麦類</td><td>ha程度</td></tr> <tr><td>大豆</td><td>ha程度</td></tr> <tr><td>野菜</td><td>ha程度</td></tr> <tr><td>その他</td><td>ha程度</td></tr> </table>	水稻	ha程度	麦類	ha程度	大豆	ha程度	野菜	ha程度	その他	ha程度	
水稻	ha程度										
麦類	ha程度										
大豆	ha程度										
野菜	ha程度										
その他	ha程度										
労働力	基幹 名、補助 名										
導入する新技術											
機械装備											
所得 (万円)	万円										
単収 (kg/10a)	水稻 kg/10a、麦										

5 モデル経営体に応募する理由

6 青色申告の実施状況（該当するものに ）  
青色申告を 行っている 行っていない 行う予定（ 年産から ）

7 複式簿記の活用状況（該当するものに ）  
複式簿記を活用した経営管理を している していない 開始する予定（ 年産から ）

8 5年後の経営の姿（目標とする経営規模、労働時間、生産費、所得の水準等に触れつつ自由に記述）

（注）必要に応じて適宜、質問項目を追加すること

**本申請書に係る個人情報の取り扱いについて**

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用します。

また、申請者の関係する農業協同組合、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合があります。さらに、本申請に係る氏名、データ等については、別途公表する場合があります。

公募に関連して提供された個人情報については、選考の目的に限って利用し、選考終了後は、選考を通過した方の情報を除き、全ての個人情報を責任を持って破棄します。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱います。